

北陸新幹線関連公共施設等整備事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	総合政策部	課名	新幹線建設推進課	課長名	成瀬公夫	
福井ふるさと元気宣言 における位置付け		■ 政推枠	ビジョン [元気な県土]			事業 区 分	<input type="checkbox"/> 国庫	<input type="checkbox"/> 実行予算	事業 開始 年度	H27 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度	H35 年度
関連する県の計画等			政策 [美しい県土、楽しく便利なまちの形成]				<input checked="" type="checkbox"/> 県単	<input checked="" type="checkbox"/> 補助金				
[事業目的]												
新幹線沿線集落の理解を促進するため、鉄道・運輸機構の機能補償工事や国・県の既存補助事業で対応できない地元要望に対し、市町が行う地元支援事業へ県が補助することにより、円滑な用地取得と早期の工事着手を図る。												
[事業内容]												
<p>(1) 補助対象事業および補助率 市町別の「新幹線関連公共施設等整備計画」に位置付け、かつ、県が採択した事業</p> <p>①道路、河川、公園施設、用排水施設等の整備・・・1/2以内 ②集会施設の整備・・・1/2以内 ③分断された不整形農地の整備・・・3/5以内</p> <p>(2) 補助対象範囲 新幹線沿線 89集落</p> <p>(3) 事業実施期間 平成26～35年度（新幹線開業の1年後） ただし、各集落の用地取得率が概ね50%以上となった日以降から着手</p>												
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	主な増減理由			
当初予算額の推移					200,000	200,000	200,000	200,000				
2月現計予算額の推移				100,000	114,038							
決算額の推移				15,389								
[成果指標等の推移]												
区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	用地取得率 (%) (目標)			(40)	(92)	(100)			平成28年度末までに用地取得を概ね完了 (えちぜん鉄道が仮設運行している新幹線予定地等来年度に取得する用地を除く)			
	実績			17								
活動指標	沿線市町が行う地元支援への補助 (目標)								市町と連携・協力して迅速かつ円滑に沿線集落の要望に対応することが目標であり、活動指標を数値では表すことができない。			
	実績											
[財源内訳・事業主体等]												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体	市町					
予算額	200,000				200,000	事業実施方法	補助					
						補助率	1/2～3/5以内					

事業評価

事業名	北陸新幹線関連公共施設等整備事業	部局名	総合政策部	課名	新幹線建設推進課	課長名	成瀬公夫	
[事業の必要性・要求の背景]								
<p>平成24年 6月29日 金沢・敦賀間認可 " 8月19日 " 着工 平成27年 1月14日 政府・与党申合せ（開業時期の3年前倒しを決定）</p> <p>平成34年度末に開業予定である北陸新幹線（金沢・敦賀間）の用地取得を円滑に進めるためには、沿線集落の理解と協力を得ることが必要不可欠であり、市町と連携・協力して迅速かつ円滑に沿線集落の要望に対応する必要がある。</p>								
[受益者]				[想定される受益者数]				
県民全体				78万人				
他県の状況	長野県 H4年度制度創設 補助金額23.4億円（延長116.2km） 石川県 H11年度制度創設 補助金額14.8億円（延長31.6km） 富山県 H12年度制度創設 補助金額8.6億円（延長90.2km）	前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 （実績）					
関連事業の有無・役割分担	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 北陸新幹線用地対策事業 （役割分担） 市町が行う地元支援事業に対して補助金を活用することにより沿線集落の理解を促進し、設計協議を早期に完了させ、速やかな用地取得を図る。	市町との連携状況	市町が沿線集落から提出されている各種要望の調整を行い、鉄道・運輸機構の機能補償工事や既存補助事業では対応できない、市町が行う地元支援事業に対して県が支援する。					
[事業の評価]								
前年度の実績		実績を踏まえた29年度の変更点			事業評価			
平成28年度用地取得率 72%（H29.2.16現在）					<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
					<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	
					<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	